

不利益処分一覧

				部局名	農政部
				課名	農村整備課
No.	根拠	根拠規定の名称	条項	不利益処分の内容	
1	例規	都城市農業伝承の家条例	第9条	利用許可の取消し	
2	例規	都城市農業伝承の家条例	第10条	退館命令	
3	例規	都城市農業伝承の家条例	第13条	使用料の徴収	
4	例規	都城市農業伝承の家条例	第18条	指定管理者の指定の取消し	
5	法令	土地改良法	第96条の4	一時利用地の指定(第53条の5第1項準用)	
6	法令	土地改良法	第96条の4	換地処分前の使用収益の停止(第53条の6第1項準用)	
7	法令	土地改良法	第96条の4	仮清算金支払地の使用収益の停止(第53条の6第2項準用)	
8	法令	土地改良法	第96条の4	一時利用地指定の利益相当額の徴収(第53条の8第2項準用)	
9	法令	土地改良法	第108条第2項	交換分合に係る清算金の徴収	
10	法令	土地改良法	第119条	土地改良事業の障害物の除去等	
11	法令	土地改良法	第134条第1項 第84条	違反行為に対する措置命令	
12	法令	土地改良法	第134条第2項 第84条	役員の改選命令	
13	法令	土地改良法	第134条第3項 第84条	役員の解任	
14	法令	土地改良法	第135条第1項 第84条	土地改良区連合の解散命令	
15	法令	土地改良法	第36条第1項、第2項、第4項及び第9項	賦課金等の徴収	
16	例規	都城市営土地改良事業賦課金徴収条例	第7条	賦課金の追徴又は還付	
17	法令	土地改良法	第91条第3項	分担金の徴収	
18	法令	土地改良法	第36条の3	特別徴収金の徴収	
19	例規	都城市県営土地改良事業に係る分担金に関する条例	第6条	分担金の追徴又は還付	

処分基準整理票

	基準所管課	部 局 名	農政部
		課 名	農村整備課
	No.		1
処 分 権 者	指定管理者（市長による管理をする場合は市長）		
不 利 益 処 分 の 内 容	利用許可の取消し		
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項	
根 拠 規 定	都城市農業伝承の家条例	第 9 条	
基 準 規 定	都城市農業伝承の家条例 都城市暴力団排除条例	第 9 条 第 8 条	
処 分 基 準	<p>【都城市農業伝承の家条例】 (利用許可の取消し等) 第 9 条 指定管理者は、次の各号のいずれかに該当するときは、前条第1項の許可を取り消し、又は施設等の利用を中止させ、若しくは制限すること（以下「利用許可の取消し等」という。）ができる。 (1) 利用者が許可を受けた利用の目的に違反し、又はそのおそれがあるとき。 (2) 利用者がこの条例若しくはこの条例に基づく規則又は指定管理者の指示した事項に違反したとき。 (3) 利用者が虚偽その他不正の手段により利用の許可を受けたとき。 (4) 天災地変その他やむを得ない理由により施設等の利用ができなくなったとき。 (5) 公益上必要があると認められるとき。 (6) 前各号に掲げる場合のほか、施設等の管理上特に必要と認められるとき。</p> <p>【都城市暴力団排除条例】 (公の施設の利用における制限) 第 8 条 市長、都城市教育委員会（以下「教育委員会」という。）又は地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第3項の規定により指定された法人その他の団体は、市が設置した公の施設のうち、多人数を収容できる会議場、集会場、その他これらに類する施設の利用が、暴力団を利することとなると認めるときは、当該施設利用を許可せず、又は当該利用の許可を取り消すことができるよう必要な措置を講ずるものとする。</p>		
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞		
基 準 設 定 日	平成29年12月28日		
最 終 更 新 日	平成30年10月1日		

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>農政部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>農村整備課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>4</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	農政部	課 名	農村整備課	No.		4
基準所管課	部 局 名	農政部								
	課 名	農村整備課								
No.		4								
処 分 権 者	市長									
不 利 益 処 分 の 内 容	指定の取消し									
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	都城市農業伝承の家条例	第 1 8 条								
基 準 規 定	都城市農業伝承の家条例	第 1 8 条								
処 分 基 準	<p>【都城市農業伝承の家条例】 (指定の取消し等) 第 1 8 条 市長は、指定管理者が前条の指示に従わないとき、その他指定管理者の責めに帰すべき事由により当該指定管理者による管理を継続することが適当でないと認めるときは、その指定を取り消し、又は期間を定めて管理の業務の全部若しくは一部の停止を命ずることができる。 2 前項の規定により指定を取り消し、又は期間を定めて管理の業務の全部若しくは一部の停止を命じた場合において、指定管理者に損害が生じても、市は、その賠償の責めを負わない。</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	—									

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>農政部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>農村整備課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>5</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	農政部	課 名	農村整備課	No.		5
基準所管課	部 局 名	農政部								
	課 名	農村整備課								
No.		5								
処 分 権 者	市長									
不 利 益 処 分 の 内 容	一時利用地の指定									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	土地改良法	第 9 6 条 の 4 に お い て 準 用 する第 5 3 条 の 5 第 1 項								
基 準 規 定	土地改良法	第 9 6 条 の 4 に お い て 準 用 する第 5 3 条 の 5 第 1 項								
処 分 基 準	<p>【土地改良法】 (一時利用地の指定)</p> <p>第五十三条の五 土地改良区（市町村）は、換地処分を行なう前において、土地改良事業の工事のため必要がある場合又は土地改良事業に係る換地計画に基づき換地処分を行なうにつき必要がある場合には、その土地改良事業の施行に係る地域内の土地につき、従前の土地に代わるべき一時利用地を指定することができる。</p> <p>※見え消し及び括弧書きは、土地改良法第 9 6 条 の 4 準用規定の読み替えによるもの</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	弁明の機会の付与									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	—									

処分基準整理票

		<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>農政部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>農村整備課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>6</td></tr></table>	基準所管課	部 局 名	農政部	課 名	農村整備課	No.		6
基準所管課	部 局 名	農政部								
	課 名	農村整備課								
No.		6								
処 分 権 者	市長									
不 利 益 処 分 の 内 容	換地処分前の使用収益の停止									
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	土地改良法	第 9 6 条 の 4 に お い て 準 用 する 第 5 3 条 の 6 第 1 項								
基 準 規 定	土地改良法	第 9 6 条 の 4 に お い て 準 用 する 第 5 3 条 の 6 第 1 項								
処 分 基 準	<p>【土地改良法】 (使用及び収益の停止) 第五十三条の六 土地改良区（市町村）は、換地処分を行なう前において、土地改良事業の工事のため必要がある場合又は換地計画に基づき換地処分を行なうにつき必要がある場合には、第五十三条の二の二第一項の規定により換地計画において換地を定めないこととされる従前の土地（次項に規定する土地を除く。）につき第五条第七項に掲げる権利を有する者に対し、期日を定めて、その期日からその土地の全部又は一部について使用し及び収益することを停止させることができる。この場合には、その期日の相当期間前までに、その旨を当該権利者に通知しなければならない。</p> <p>※見え消し及び括弧書きは、土地改良法第 9 6 条 の 4 準用規定の読み替えによるもの</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	弁明の機会の付与									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	—									

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>農政部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>農村整備課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>7</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	農政部	課 名	農村整備課	No.		7
基準所管課	部 局 名	農政部								
	課 名	農村整備課								
No.		7								
処 分 権 者	市長									
不 利 益 処 分 の 内 容	仮清算金支払地の使用収益の停止									
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	土地改良法	第 9 6 条 の 4 に お い て 準 用 する第 5 3 条 の 6 第 2 項								
基 準 規 定	土地改良法	第 9 6 条 の 4 に お い て 準 用 する第 5 3 条 の 6 第 2 項								
処 分 基 準	<p>【土地改良法】 (使用及び収益の停止) 第五十三条の六 (略) 2 土地改良区(市町村)は、換地処分を行う前において、第五十三条の二の三第三項の規定により仮清算金が支払われた土地(同条第一項の規定により換地を定めない土地として指定された土地に限る。)につき第五条第七項に掲げる権利を有する者に対し、期日を定めて、その期日からその土地の全部について使用し及び収益することを停止させることができる。この場合には、前項後段の規定を準用する。</p> <p>※見え消し及び括弧書きは、土地改良法第 9 6 条 の 4 準用規定の読み替えによるもの</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	弁明の機会の付与									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	—									

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>農政部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>農村整備課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>8</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	農政部	課 名	農村整備課	No.		8
基準所管課	部 局 名	農政部								
	課 名	農村整備課								
No.		8								
処 分 権 者	市長									
不 利 益 処 分 の 内 容	一時利用地指定の利益相当額の徴収									
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	土地改良法	第 9 6 条 の 4 に お い て 準 用 する 第 5 3 条 の 8 第 2 項								
基 準 規 定	土地改良法	第 9 6 条 の 4 に お い て 準 用 する 第 5 3 条 の 8 第 2 項								
処 分 基 準	<p>【土地改良法】 (一時利用地の指定等に伴う補償等) 第五十三条の八 (略) 2 第五十三条の五第一項の規定により一時利用地が指定された場合において、 従前の土地につき第五条第七項に掲げる権利を有する者がその指定によつて利益 を受けるときは、土地改良区(市町村)は、その利益を受ける者から、その利益 に相当する額の金銭を徴収することができる。 3 (略)</p> <p>※見え消し及び括弧書きは、土地改良法第 9 6 条 の 4 準用規定の読み替えによる もの</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	適用除外 (行政手続法第13条第 2 項第 4 号)									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	—									

処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名	農政部
			課 名	農村整備課
		No.		9
処 分 権 者	市長			
不 利 益 処 分 の 内 容	交換分合に係る清算金の徴収			
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	土地改良法		第 1 0 8 条 第 2 項	
基 準 規 定	土地改良法		第 1 0 8 条 第 1 項 及 び 第 2 項	
処 分 基 準	<p>【土地改良法】 (清算金) 第百八条 第九十八条第十項又は第九十九条第十二項の規定による公告があつたときは、農業委員会、土地改良区、農業協同組合、農地利用集積円滑化団体、農地中間管理機構又は市町村は、その公告があつた交換分合計画の定めるところに従い清算金を支払わなければならない。 2 前項の場合には、同項の者は、当該交換分合計画の定めるところに従い清算金を徴収することができる。 3 (略)</p>			
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	適用除外 (行政手続法第13条第 2 項第 4 号)			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	—			

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>農政部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>農村整備課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>10</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	農政部	課 名	農村整備課	No.		10
基準所管課	部 局 名	農政部								
	課 名	農村整備課								
No.		10								
処 分 権 者	市長									
不 利 益 処 分 の 内 容	土地改良事業の障害物の除去等									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	土地改良法	第 1 1 9 条								
基 準 規 定	土地改良法	第 1 1 9 条								
処 分 基 準	<p>【土地改良法】 (障害物の移転等) 第百十九条 国、都道府県、市町村又は土地改良区は、土地改良事業の施行のため必要がある場合には、その必要の限度内において、その施行に係る地域内にある物件でその事業の障害となるものを移転し、除去し、又は取りこわすことができる。但し、これによつて通常生ずべき損失を補償しなければならない。</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	弁明の機会の付与									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	—									

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>農政部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>農村整備課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>11</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	農政部	課 名	農村整備課	No.		11
基準所管課	部 局 名	農政部								
	課 名	農村整備課								
No.		11								
処 分 権 者	市長									
不 利 益 処 分 の 内 容	違反行為に対する措置命令									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	土地改良法	第 1 3 4 条第1項 第 8 4 条								
基 準 規 定	土地改良法	第 1 3 4 条第1項								
処 分 基 準	<p>(違反行為に対する措置)</p> <p>第百三十四条 農林水産大臣又は都道府県知事は、第百三十二条第一項又は前条第一項の規定により報告を徴し、又は検査を行つた場合において、当該土地改良区又は土地改良事業を行う第三条に規定する資格を有する者の業務又は会計が法令、法令に基づいてする行政庁の処分又は定款、規約、管理規程、利水調整規程、土地改良事業計画、換地計画若しくは交換分合計画に違反すると認めるときは、これらの者に対し必要な措置をとるべき旨を命ずることができる。</p> <p>※土地改良法第84条 土地改良区連合については、この法律に特別の定めのある場合を除いて、土地改良区に関する規定(これに係る罰則を含む。)を準用する。</p> <p>※宮崎県における事務処理の特例に関する条例別表19の5</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞									
基 準 設 定 日	令和元年10月1日									
最 終 更 新 日	—									

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>農政部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>農村整備課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>13</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	農政部	課 名	農村整備課	No.		13
基準所管課	部 局 名	農政部								
	課 名	農村整備課								
No.		13								
処 分 権 者	市長									
不 利 益 処 分 の 内 容	役員の解任									
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	土地改良法	第 1 3 4 条 第 3 項 第 8 4 条								
基 準 規 定	土地改良法	第 1 3 4 条 第 3 項								
処 分 基 準	<p>(違反行為に対する措置) 第百三十四条 略 3 土地改良区が前項の命令に違反したときは、農林水産大臣又は都道府県知事は、同項の命令に係る役員を解任することができる。</p> <p>※土地改良法第84条 土地改良区連合については、この法律に特別の定めのある場合を除いて、土地改良区に関する規定(これに係る罰則を含む。)を準用する。 ※宮崎県における事務処理の特例に関する条例別表19の5</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞									
基 準 設 定 日	令和元年10月1日									
最 終 更 新 日	—									

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>農政部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>農村整備課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>14</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	農政部	課 名	農村整備課	No.		14
基準所管課	部 局 名	農政部								
	課 名	農村整備課								
No.		14								
処 分 権 者	市長									
不 利 益 処 分 の 内 容	土地改良区連合の解散命令									
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	土地改良法	第 1 3 5 条 第 1 項 第 8 4 条								
基 準 規 定	土地改良法	第 1 3 5 条 第 1 項								
処 分 基 準	<p>(解散命令)</p> <p>第百三十五条 左に掲げる場合には、農林水産大臣又は都道府県知事は、当該土地改良区の解散を命ずることができる。</p> <p>一 土地改良区が、第十五条に規定する事業以外の事業を行つたとき。</p> <p>二 土地改良区が、正当な理由がないのに、設立の認可の公告があつた日から一年を経過してもなお総会を招集せず、又は農林水産省令で定める期間以上その事業を停止したとき。</p> <p>三 土地改良区が、法令に違反した場合において、行政庁が第百三十四条第一項の規定による命令をしたにもかかわらず、これに従わないとき。</p> <p>※土地改良法第84条 土地改良区連合については、この法律に特別の定めのある場合を除いて、土地改良区に関する規定(これに係る罰則を含む。)を準用する。</p> <p>※宮崎県における事務処理の特例に関する条例別表19の5</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞									
基 準 設 定 日	令和元年10月1日									
最 終 更 新 日	—									

処分基準整理票

	基準所管課	部 局 名	農政部
		課 名	農村整備課
	No.	15	
処 分 権 者	市長		
不 利 益 処 分 の 内 容	賦課金等の徴収		
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項	
根 拠 規 定	土地改良法	第 9 6 条の 4 において準用する第 3 6 条第 1 項、第 2 項、第 4 項及び第 9 項	
基 準 規 定	土地改良法 都城市営土地改良事業賦課金徴収条例	第 9 6 条の 4 において準用する第 3 6 条第 1 項、第 2 項、第 4 項及び第 9 項第 3 条及び第 4 項	
処 分 基 準	<p>【土地改良法】 (経費の賦課) 第三十六条 土地改良区（市町村）は、定款（条例）で定めるところにより、その事業に要する経費（第九十条第四項（第九十一条第四項及び第九十六条の四第一項において準用する場合を含む。）、第九十条第八項又は第九十一条第五項の規定により徴収される金銭を含む。）に充てるため、その地区内にある土地につき、その組合員に対して（その事業によつて利益を受ける者でその事業の施行に係る地域内にある土地につき第三条に規定する資格を有するものその他農林水産省令で定めるものに対し、その者の受ける利益を限度として、）金銭、夫役又は現品を賦課徴収することができる。</p> <p>2 前項の規定にかかわらず、土地改良区（市町村）は、定款で定めるところにより、その准組合員が、その准組合員たる資格に係る権利の目的たる土地に係る組合員の同意を得て同項の規定により当該組合員に対して賦課すべき金銭、夫役又は現品の全部又は一部を当該准組合員に賦課すべき旨を申し出たときは、当該准組合員に対して、当該金銭、夫役又は現品の全部又は一部を賦課徴収するものとする。</p> <p>3 （略）</p> <p>4 土地改良区（市町村）は、その地区を変更する場合において、新たに編入される土地があるときは、第一項及び第二項に規定するもののほか、定款で定めるところにより、その土地について加入金を徴収することができる。</p> <p>5～8 （略）</p> <p>9 土地改良区（市町村）は、第一項、第二項又は第四項の規定による場合のほか、定款で定めるところにより、都道府県知事の認可を受け、その行う土地改良事業によつて利益を受ける者で農林水産省令で定めるもの（以下この条において「特定受益者」という。）から、特定受益者の受ける利益を限度として、その土地改良事業に要する経費の一部を徴収することができる。</p> <p>10～11 （略）</p> <p>※見え消し及び括弧書きは、土地改良法第 9 6 条の 4 準用規定の読み替えによるもの</p> <p><別シートに続く></p>		
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	適用除外		
基 準 設 定 日	平成29年12月28日		
最 終 更 新 日	令和2年10月1日		

【都城市営土地改良事業賦課金徴収条例】

(賦課の基準)

第3条 第1条の賦課の額は、当該事業に要する費用のうち、国又は県から交付を受けた補助金及び市債の額を除いた額を超えない範囲内において市長が定める。

第4条 事業の賦課金は、次の基準により賦課する。

- (1) 農用地は、各筆の工事費により算出するものとする。
- (2) かんがい排水施設(溜池、頭首工、水路、揚水機及び堤塘)は、受益地内にある農地の受益割によるものとする。
- (3) 農道(橋梁を含む。)は、受益地内にある農地の地積割又は受益地に関係ある農家の世帯数割によるものとする。
- (4) 第2条第3号の事業に要する経費は、国又は県から交付を受けた補助金を除いた地元負担のうち、市長が定めた負担については、予算の定めるところにより、当該事業の施行に係る土地につき地積割に賦課する。

処分基準整理票

	基準所管課	部 局 名	農政部
		課 名	農村整備課
	No.	17	
処 分 権 者	市長		
不 利 益 処 分 の 内 容	分担金の徴収		
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項	
根 拠 規 定	土地改良法	第 9 1 条第 3 項	
基 準 規 定	土地改良法 都城市県営土地改良事業に係る分担金に関する条例	第 9 1 条第 3 項 第 2 条、第 3 条	
処 分 基 準	<p>【土地改良法】 (都道府県営土地改良事業の分担金等) 第九十一条 (略) 2 (略) 3 前項の市町村は、政令の定めるところにより、条例で、同項に規定する者から、同項に規定する部分の費用を地方自治法第二百二十四条の分担金として徴収することができる。 4～6 (略) 【都城市県営土地改良事業に係る分担金に関する条例】 (納付義務者) 第 2 条 分担金は、当該県営土地改良事業によって利益を受ける者で、その事業の施行に係る地域内にある土地につき法第3条に規定する資格を有するもの及び土地改良法施行規則(昭和24年農林省令第75号)第68条の4の7各号に掲げるものから徴収する。 (分担金の額) 第 3 条 分担金は、次の各号に掲げる事業について当該各号に定める割合の範囲内において市長が定める。 (1) かんがい排水(一般型) 事業費の100分の25 (2) かんがい排水(排水対策特別型) 事業費の100分の25 (3) 基幹水利施設補修 事業費の100分の25 (4) 畑地帯総合整備(国営関連地域) 事業費の100分の18.3 (5) 経営体育成基盤整備 事業費の100分の20 (6) 広域営農団地農道整備 事業費の100分の8 (7) 農林漁業用揮発油税財源身替農道整備 事業費の100分の10 (8) ふるさと農道緊急整備 事業費の100分の10 (9) 基幹農道舗装 事業費の100分の27.5 (10) 畑地帯農道網整備 事業費の100分の27.5 (11) 田畑輪換田遅滞農道網整備 事業費の100分の27.5 (12) 田園整備 事業費の100分の25 (13) 中山間地域総合整備 事業費の100分の15 (14) 中山間地域総合農地防災 事業費の100分の5 (15) ため池整備(災害危険工事を除く工事) 事業費の100分の20 (16) ため池整備(災害危険工事) 事業費の100分の10 (17) 用排水施設整備(土砂崩壊防止工事を除く工事) 事業費の100分の20 (18) 用排水施設整備(土砂崩壊防止工事) 事業費の100分の5 (19) 農地保全整備(関連工事) 事業費の100分の15 (20) 水質保全対策 事業費の100分の15 (21) 里地棚田保全整備 事業費の100分の15 2 分担金の額は、当該事業の施行により利益を受ける土地の地積割により算出するものとする。</p>		
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	適用除外(都城市行政手続条例第13条第 2 項第 4 号)		
基 準 設 定 日	平成29年12月28日		
最 終 更 新 日	令和2年10月1日		

処分基準整理票

	基準所管課	部 局 名	農政部
		課 名	農村整備課
	No.	18	
処 分 権 者	市長		
不 利 益 処 分 の 内 容	特別徴収金の徴収		
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項	
根 拠 規 定	土地改良法	第 9 6 条 の 4 において準用する第 3 6 条 の 3	
基 準 規 定	土地改良法施行令 都城市営土地改良事業特別徴収金徴収条例 都城市営土地改良事業特別徴収金徴収条例施行規	第 4 7 条 第 2 条 及 び 第 3 条 第 2 条 及 び 第 3 条	
処 分 基 準	<p>【土地改良法】</p> <p>第三十六条の三 土地改良区は、政令で定めるところにより、定款（条例）で、組合員が、土地改良事業の施行に係る地域内にある土地でその者の第三条に規定する資格に係るものを（土地改良事業の施行に係る地域内にある土地につき第三条に規定する資格を有する者が、その資格に係る土地を）当該土地改良事業の計画において予定する用途以外の用途（以下この項において「目的外用途」という。）に供するため所有権の移転等（所有権の移転又は地上権、賃借権その他の使用及び収益を目的とする権利の設定若しくは移転をいう。以下同じ。）をした場合又は当該土地を自ら目的外用途に供した場合（当該土地を目的外用途に供するため所有権の移転等を受けて、目的外用途に供した場合を除く。）には、当該組合員（その者）から、当該土地改良事業に要する費用のうち当該土地に係る部分の額から第三十六条第一項又は第二項の規定により当該費用に充てるためその土地につき賦課された金銭その他の額を差し引いて得た額の全部又は一部を徴収することができる。</p> <p>※見え消し及び括弧書きは、土地改良法第 9 6 条 の 4 準用規定の読み替えによるもの</p> <p>【土地改良法施行令】</p> <p>第四十七条 土地改良区は、その組合員が法第三十六条の三第一項に規定する場合に該当したことにより、国又は地方公共団体に対して補助金等（国又は地方公共団体が当該土地改良区の施行に係る土地改良事業につき交付した補助金、負担金、利子補給金その他相当の反対給付を受けない給付金をいう。）の全部又は一部に相当する額を返還しなければならないこととなつた場合に限り、同項の規定による徴収金の徴収をすることができる。</p> <p>〔※別シートに続く〕</p>		
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	適用除外（都城市行政手続条例第13条第 2 項第 4 号）		
基 準 設 定 日	平成29年12月28日		
最 終 更 新 日	—		

【都城市営土地改良事業特別徴収金徴収条例】

(特別徴収金の徴収)

第2条 市は、都城市営土地改良事業賦課金徴収条例(平成18年条例第175号)第2条第1号及び第3号に掲げる市営土地改良事業の施行に係る地域内にある土地につき法第3条に規定する資格を有する者が当該市営土地改良事業の工事の完了につき法第113条の2第2項の規定による公告があった日(その日前に、知事が当該土地を含む一定の地域について当該事業によって受ける利益のすべてが発生したと認めてその旨を公告したときは、その公告した日)の属する年度の翌年度から起算して8年を経過するまでの間に、当該土地を当該市営土地改良事業の計画において予定した用途以外の用途(農用地にする場合を除く。以下「目的外用途」という。)に供するため所有権の移転等(法第36条の2第1項に規定する所有権の移転等をいう。以下同じ。)をした場合又は当該土地を自ら目的外用途に供した場合(当該土地を目的外用途に供するため所有権の移転等を受けて、目的外用途に供した場合を除く。)には、一時的に目的外用途に供するため所有権の移転等をした場合、目的外用途に供するため所有権の移転等をする際に既に当該土地が災害等により当該市営土地改良事業による利益を受けていないものとなっている場合その他規則で定める場合を除き、その者から特別徴収金を徴収する。

2 市は、前項の場合において、同項に掲げる者が市営土地改良事業の施行に係る地域の全部又は一部を地区とする土地改良区の組合員であるときは、その者に対する特別徴収金に代えて、その土地改良区からこれに相当する額の金銭を徴収することができる。

(特別徴収金の額)

第3条 特別徴収金の額は、市営土地改良事業に要する費用の額に、特別徴収金の徴収に係る土地(以下「当該土地」という。)の面積の当該市営土地改良事業の施行に係る地域内の土地の面積に対する割合を基準とし、当該市営土地改良事業によって当該土地が受ける利益を勘案して規則で定める割合を乗じて得た額から当該市営土地改良事業につき都城市営土地改良事業賦課金徴収条例第3条の規定により市が徴収する賦課金の額に、当該土地の面積の当該市営土地改良事業の施行に係る地域内の土地の面積に対する割合を基準とし、当該市営土地改良事業によって当該土地が受ける利益を勘案して規則で定める割合を乗じて得た額を差し引いて得た額とする。

【都城市営土地改良事業特別徴収金徴収条例施行規則】

(特別徴収金を徴収しない場合)

第2条 条例第2条第1項の規則で定める場合は、次の各号のいずれかに該当する場合とする。

(1) 当該土地を農業経営の合理化のために必要な共同利用施設(通信施設、給油施設及びこれらに準ずる施設であって、当該市営土地改良事業の施行に係る地域内で農業を営む者が主として利用し、かつ、その大部分が利用すると見込まれるもの以外のものを除く。)の用に供するため所有権の移転等(土地改良法(昭和24年法律第195号)第36条の2第1項に規定する所有権の移転等をいう。以下同じ。)をした場合

(2) 土地収用法(昭和26年法律第219号)第3条に規定する事業に供する土地において、所有権の移転をした場合

(3) 前2号に掲げるもののほか、市長が認めた場合

第3条 条例第3条の規則で定める割合は、100分の100とする。

処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名	農政部
			課 名	農村整備課
		No.	19	
処 分 権 者	市長			
不 利 益 処 分 の 内 容	分担金の追徴又は還付			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都城市県営土地改良事業に係る分担金に関する条例		第 6 条	
基 準 規 定	都城市県営土地改良事業に係る分担金に関する条例		第 6 条	
処 分 基 準	【都城市県営土地改良事業に係る分担金に関する条例】 (分担金の追徴又は還付) 第 6 条 事業の施行その他の都合により事業費に増減を生じたときは、分担金を追徴し、又は還付するものとする。			
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	適用除外（都城市行政手続条例第13条第 2 項第 4 号）			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	—			